

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第67期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 徳倉建設株式会社

【英訳名】 TOKURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 徳倉正晴

【本店の所在の場所】 名古屋市中区錦三丁目13番5号

【電話番号】 052-961-3271

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 石原重保

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区錦三丁目13番5号

【電話番号】 052-961-3271

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 石原重保

【縦覧に供する場所】 徳倉建設株式会社 東京支店  
(東京都港区高輪三丁目19番23号)

徳倉建設株式会社 大阪支店  
(大阪市天王寺区国分町16番20号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第66期 第1四半期 連結累計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	7,769,727	6,337,697	34,230,362
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	75,088	477,922	322,901
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 ( ) (千円)	6,632	497,589	211,981
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	70,355	508,772	56,243
純資産額 (千円)	6,373,272	5,958,679	6,499,696
総資産額 (千円)	27,048,164	26,758,336	27,424,418
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額 ( ) (円)	0.32	24.15	10.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	20.0	18.6	20.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第66期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 第67期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また第66期第1四半期連結累計期間及び第66期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2011年3月11日に発生した東日本大震災を受けて急速に落ち込んだものの、一部、持ち直しの動きも見られるようになりました。個人消費は震災後急速に落ち込み、企業収益も震災の影響や円高などの影響を受け、依然厳しい環境で推移しました。

建設業界におきましても、設備投資では震災による投資計画の先送りが見られ、住宅投資も同様に弱めの動きとなっています。依然公共事業も減少傾向が続き、熾烈な受注競争のもと、極めて厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、日本政府のODA案件に加え、アジア等に進出した日系企業への営業を強化して海外部門のさらなる充実を目指してまいりました。また震災の復興需要に対応すべく技術提案力・信頼確保に注力し、当社保有の特殊技術に関する営業を推進し、受注の確保に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が6,337百万円（前年同四半期比18.4%減）となりました。利益につきましては、営業損失374百万円（前年同四半期は156百万円の利益）、経常損失477百万円（前年同四半期は75百万円の利益）、四半期純損失497百万円（前年同四半期は6百万円の利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、当社グループでは、セグメント利益については四半期連結損益計算書の売上総利益を基礎としております。

#### （建築セグメント）

国内での建築工事に関する事業より構成され、売上高は2,651百万円（前年同四半期比9.1%減）、セグメント利益は169百万円（前年同四半期比45.2%減）となりました。

#### （土木セグメント）

国内での土木工事に関する事業より構成され、売上高は1,989百万円（前年同四半期比40.4%減）、セグメント利益は52百万円（前年同四半期比80.3%減）となりました。

#### （海外セグメント）

海外での工事に関する事業より構成され、売上高は1,388百万円（前年同四半期比30.0%増）、セグメント利益は114百万円の損失（前年同四半期は41百万円の利益）となりました。

（不動産セグメント）

不動産事業における売上高は178百万円（前年同四半期比27.8%減）、セグメント利益は48百万円（前年同四半期比1.5%減）となりました。

（その他のセグメント）

資機材の販売・賃貸等その他の事業に関する売上高は129百万円（前年同四半期比35.5%減）、セグメント利益は9百万円（前年同四半期比66.3%減）となりました。

## (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は3,093千円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,244,000
計	62,244,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,072,850	22,072,850	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	22,072,850	22,072,850		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		22,072,850		2,368,032		1,232,784

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,247,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,707,000	20,707	
単元未満株式	普通株式 118,850		
発行済株式総数	22,072,850		
総株主の議決権		20,707	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式522株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 徳倉建設株式会社	名古屋市中区錦三丁目13 番5号	1,247,000		1,247,000	5.65
計		1,247,000		1,247,000	5.65

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、栄監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,062,542	5,083,289
受取手形・完成工事未収入金等	8,739,713	7,569,467
有価証券	1,294	1,294
販売用不動産	559,396	599,263
未成工事支出金	350,767	831,086
不動産事業支出金	619,600	620,088
商品及び製品	2,054	-
材料貯蔵品	3,939	4,293
繰延税金資産	99,638	95,648
その他	1,107,020	992,721
貸倒引当金	9,003	14,568
流動資産合計	16,536,964	15,782,585
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3,585,713	3,488,311
減価償却累計額	1,973,309	1,886,790
建物及び構築物(純額)	1,612,403	1,601,521
機械装置及び運搬具	744,988	710,314
減価償却累計額	670,639	643,646
機械装置及び運搬具(純額)	74,348	66,668
船舶	472,373	91,326
減価償却累計額	420,877	42,189
船舶(純額)	51,496	49,136
工具、器具及び備品	245,876	218,766
減価償却累計額	223,407	198,083
工具、器具及び備品(純額)	22,469	20,683
土地	4,547,487	4,646,717
有形固定資産合計	6,308,205	6,384,727
<b>無形固定資産</b>		
その他	29,238	29,176
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,519,698	1,443,226
長期貸付金	413,818	407,719
長期未収入金	1,287,981	1,359,672
破産更生債権等	1,026,121	1,014,676
繰延税金資産	201,408	236,969
その他	179,340	178,257
貸倒引当金	78,359	78,674
投資その他の資産合計	4,550,009	4,561,847
固定資産合計	10,887,453	10,975,751
資産合計	27,424,418	26,758,336



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,781,167	5,469,640
短期借入金	7,898,759	8,504,097
1年内償還予定の社債	92,000	92,000
未払金	130,946	144,554
未払法人税等	39,097	18,277
未成工事受入金	1,563,320	2,073,061
完成工事補償引当金	37,892	36,551
工事損失引当金	76,436	68,857
賞与引当金	54,600	22,628
その他	332,417	440,878
流動負債合計	17,006,637	16,870,547
固定負債		
社債	298,000	282,000
長期借入金	2,788,680	2,771,554
長期未払金	45,620	42,257
退職給付引当金	489,958	498,978
環境対策引当金	10,309	10,309
再評価に係る繰延税金負債	124,894	124,894
資産除去債務	8,799	8,838
その他	151,821	190,277
固定負債合計	3,918,083	3,929,109
負債合計	20,924,721	20,799,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,032	2,368,032
資本剰余金	1,527,310	1,527,309
利益剰余金	2,510,557	1,983,602
自己株式	163,180	163,180
株主資本合計	6,242,719	5,715,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,332	49,428
繰延ヘッジ損益	71,486	109,940
土地再評価差額金	569,859	569,859
その他の包括利益累計額合計	738,678	729,228
少数株主持分	995,655	972,143
純資産合計	6,499,696	5,958,679
負債純資産合計	27,424,418	26,758,336

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	7,769,727	6,337,697
売上原価	7,083,838	6,185,442
売上総利益	685,888	152,255
販売費及び一般管理費	529,409	527,051
営業利益又は営業損失( )	156,478	374,796
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,637	17,297
負ののれん償却額	65,239	-
その他	8,620	21,712
営業外収益合計	89,497	39,010
営業外費用		
支払利息	56,846	57,489
為替差損	101,298	62,197
その他	12,742	22,448
営業外費用合計	170,887	142,135
経常利益又は経常損失( )	75,088	477,922
特別利益		
固定資産売却益	48	1,070
貸倒引当金戻入額	8,956	-
特別利益合計	9,004	1,070
特別損失		
固定資産除売却損	851	8
投資有価証券評価損	6,547	19,200
投資有価証券売却損	2,617	339
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,914	-
その他	4,476	-
特別損失合計	20,406	19,547
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	63,686	496,399
法人税、住民税及び事業税	22,232	11,058
法人税等調整額	27,902	10,842
法人税等合計	50,135	21,900
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	13,551	518,300
少数株主利益又は少数株主損失( )	6,918	20,711
四半期純利益又は四半期純損失( )	6,632	497,589

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	13,551	518,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83,906	47,981
繰延ヘッジ損益	-	38,454
その他の包括利益合計	83,906	9,527
四半期包括利益	70,355	508,772
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74,547	488,139
少数株主に係る四半期包括利益	4,192	20,633

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
従業員	11,927千円	従業員	11,467千円
計	11,927千円		11,467千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	67,428千円	32,295千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	29,368	1.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	29,365	1.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	建築	土木	海外	不動産	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,917,115	3,336,280	1,068,326	246,796	7,568,519	201,207	7,769,727
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,337	32,052		47,104	123,494	184,417	307,911
計	2,961,453	3,368,333	1,068,326	293,900	7,692,014	385,625	8,077,639
セグメント利益	309,996	266,172	41,319	48,986	666,476	29,477	695,953

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、資機材賃貸事業及び資材販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	666,476
「その他」の区分の利益	29,477
セグメント間取引消去	10,064
四半期連結損益計算書の売上総利益	685,888

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	建築	土木	海外	不動産	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,651,787	1,989,419	1,388,591	178,078	6,207,876	129,820	6,337,697
セグメント間の内部売上高 又は振替高	257,483			24,600	282,083	311,243	593,327
計	2,909,270	1,989,419	1,388,591	202,679	6,489,960	441,064	6,931,024
セグメント利益又は損失( )	169,850	52,428	114,778	48,231	155,731	9,948	165,679

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、資機材賃貸事業及び資材販売事業等を含んでおります。

報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末より、当社が行うグループ管理等について経営意思決定過程及び事業目的等を見直し、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、不動産セグメントについても定期的に検討を行う対象としたため、報告セグメントを変更しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	155,731
「その他」の区分の利益	9,948
セグメント間取引消去	13,424
四半期連結損益計算書の売上総利益	152,255



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( )	0.32円	24.15円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	6,632	497,589
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) (千円)	6,632	497,589
普通株式の期中平均株式数(株)	20,603,403	20,601,667

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

徳倉建設株式会社  
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 玉置浩一 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 林浩史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている徳倉建設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、徳倉建設株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。